

養液栽培でケニアの農業生産性向上を目指す

横浜市金沢区のトミタテクノロジー（株）が2019年3月に現地調査を開始しました

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として2018年に採択した、トミタテクノロジー株式会社(横浜市金沢区・富田啓明代表取締役社長)の提案する「ケニア国施設園芸での養液栽培を活用した北部回廊の産地化にかかる案件化調査」について、2019年3月4日から21日までケニアで第1回現地調査を行いました。

農業はケニアのGDPの約4分の1を占める主要産業ですが、雨水灌漑にたよる路地栽培が主流のため、気候の変動等に対して脆弱であり、また技術不足により高付加価値農産物の生産も普及していません。同国の国家開発計画(Vision 2030)においても農業の生産性向上・高付加価値化が課題とされていますが、これらを達成するために高付加価値農産物の安定的・効率的な栽培を可能とする養液栽培を活用した施設園芸の普及が期待されています。

トミタテクノロジー（株）は、現地の気候に合わせた最適な温室を設計できるだけでなく、温室と養液栽培用設備を組み合わせ、パッケージとして提供することができます。また温室での養液栽培でパプリカやイチゴ等の高付加価値農産物を生産する技術も有しており、同社がケニアの北部回廊と呼ばれる地域にビジネスを展開し、地域の気候に合わせた温室や養液栽培用設備及び栽培技術を普及することで、当該地域の農産物の産地化が期待できます。



第1回現地調査の様子



トミタテクノロジー（株）の次世代園芸のモデル施設

第1回調査では、現地の状況確認や試験栽培実施サイトの検討等を開始しました。今後の継続的な調査で現地でのビジネスモデルの構築を目指します。

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜 総務課 中小企業・SDGs ビジネス支援事業担当：池上、増田
TEL：045-663-3252 e-mail：yictad@jica.go.jp